



平成 22 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 25 日

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	1,813,048	2.8	42,779	4.7	56,997	3.4	47,493	
21 年 3 月期	1,865,282		44,888		58,974		29,812	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	11,873 34		18.7	2.8	2.4
21 年 3 月期	7,453 17		10.8	2.8	2.4

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は郵政民営化法 (平成 17 年法律第 97 号) に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に設立されました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期	1,963,440	226,981	11.6	56,745	46
21 年 3 月期	2,050,151	281,928	13.8	70,482	09

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 226,981 百万円 21 年 3 月期 281,928 百万円

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,823,000	0.5	17,000	-	2,000	-	18,000	-	4,500	00

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
22年3月期	4,000,000株	21年3月期	4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済につきましては、輸出の増加など持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況が続きました。

郵便事業を取り巻く環境としては、通常郵便物の取扱物数について、平成 13 年度の 262 億通をピークとして、毎年減少してきておりますが、当事業年度についても、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続く、厳しい状況となりました。

また、物流業界においては、宅配便など小型物品市場の配送市場について、景気の悪化の影響を受け、荷動きが鈍化したことを受けて、競争が厳しさを増しています。

このような状況の下、当社におきましては、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組みました。具体的には、業務量に応じた労働力の適正配置などによる人件費の抑制や、調達コストの削減に取り組んだほか、既存サービスの改善・拡充などを行いました。

なお、日本通運株式会社との宅配便事業統合については、平成 20 年度に J P E X プレス株式会社(以下「J P E X」)を設立し、平成 21 年 10 月 1 日の事業統合を目指して、宅配便事業統合に係る事業計画の変更認可申請を総務大臣に行うとともに、必要な準備を進めてまいりましたが、総務大臣からの認可が得られなかったため、10 月 1 日の宅配便事業統合を見送ることとしました。また、12 月には、J P E X に係る宅配便事業統合計画を抜本的に見直し、平成 22 年度中に J P E X の資産等のうち必要なものを当社に承継した上で J P E X を解散することとして、変更認可申請を行い、2 月 26 日に認可を受けております。

こうした取組みの結果、当事業年度の総取扱物数は郵便が 205 億 8,275 万通(前年比 3.0%減)、ゆうパックが 2 億 6,403 万個(前年比 4.7%減)、ゆうメールが 25 億 4,063 万個(前年比 4.8%増)となり、営業収益は 1 兆 8,130 億円(前年比 2.8%減)、営業利益 427 億円(前年比 4.7%減)、経常利益 569 億円(前年比 3.4%減)となりましたが、J P E X 株式の評価損及び J P E X に対する融資等に係る貸倒引当金繰入額等を特別損失として計上したことにより、当期純損失は 474 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、1 兆 9,634 億円となり、前事業年度末に比べ 867 億円減少しました。流動資産は 5,776 億円で 503 億円減少、固定資産は 1 兆 3,857 億円で 363 億円減少しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当事業年度末の負債合計は、1 兆 7,364 億円で前事業年度末に比べ 317 億円減少しました。流動負債は 6,731 億円で 214 億円減少、固定負債は 1 兆 633 億円で 103 億円減少しました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少等によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の 2,000 億円に、当期純損失 474 億円減額後の利益剰余金 269 億円を加えた結果、2,269 億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境として、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれております。こうした収益の減少に歯止めをかけるため、営業体制の整備を図るとともに、引き続き、業務量に応じた労働力の適正配置に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてまいります。

日本通運株式会社との宅配便事業統合については、見直した計画に基づき、平成22年7月にJPEXの資産等のうち必要なものを当社に承継し、その後、速やかにJPEXを解散することとしています。なお、承継に当たっては、お客様にご迷惑をおかけしないこと及び従業員の雇用の確保に向けて最善の努力を尽くすこととし、JPEXに対し、解散までに必要な支援等を行うこととしており、JPEXからの円滑な承継を図ります。これにあわせ、ゆうパックのサービス向上を図るなど、収益力の強化に努めてまいります。

また、郵政事業の抜本的な見直しの検討や、日本郵政グループにおける非正規社員の正規社員への具体的な採用スキーム等についての検討がされているところであり、それらに適切に対応してまいります。

コンプライアンスについては、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンス推進に関する取組みの拡充・強化を図り、コンプライアンス違反事案等の撲滅に向け、引き続き、取り組みます。また、21年度においては、航空危険物を内容品とするゆうパックの航空搭載事故に対して国土交通省から事業改善命令を受けたところであり、再発防止策について全力で取り組み、適正な業務運行体制の確立・定着を図ります。

さらに、20年度に発生した心身障がい者用低料第三種郵便制度の不適正利用、運送委託事業者に係る残留事故について、再発防止に努めているところであり、引き続き、制度の適正運営、適正な業務運行体制の確立・定着を図ります。

3. 平成22年度の見通し

平成22年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1兆8,230億円、営業利益 170億円、経常利益 20億円、当期純利益180億円と、JPEXからの承継に伴う一時的な費用の増により、営業損失及び経常損失を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,491	316,337
営業未収金	132,129	135,789
有価証券	80,000	120,000
商品	2,574	3,724
貯蔵品	3,373	2,030
前払費用	1,175	1,091
短期貸付金	-	33,000
未収還付法人税等	3,653	-
その他	11,812	6,752
貸倒引当金	188	41,076
流動資産合計	628,022	577,649
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,557	4,718
建物(純額)	664,450	624,953
構築物(純額)	14,522	13,141
機械装置(純額)	25,771	22,499
工具、器具及び備品(純額)	18,569	12,669
土地	634,083	634,062
リース資産(純額)	-	43
建設仮勘定	398	681
有形固定資産合計	1,359,352	1,312,770
無形固定資産		
ソフトウェア	20,114	19,808
その他	1,980	10,148
無形固定資産合計	22,094	29,956
投資その他の資産		
関係会社株式	38,799	38,499
破産更生債権等	1,843	1,443
長期前払費用	-	1,932
その他	1,873	2,627
貸倒引当金	1,835	1,439
投資その他の資産合計	40,681	43,063
固定資産合計	1,422,128	1,385,791
資産合計	2,050,151	1,963,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	51,495	51,046
未払金	139,890	134,941
未払費用	8,802	12,042
未払法人税等	-	7,522
前受郵便料	39,774	40,559
預り金	399,586	372,500
賞与引当金	54,087	53,241
その他	963	1,299
流動負債合計	694,600	673,154
固定負債		
退職給付引当金	1,068,797	1,057,089
役員退職慰労引当金	62	83
ふみカード払戻引当金	510	170
その他	4,251	5,961
固定負債合計	1,073,622	1,063,304
負債合計	1,768,223	1,736,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	81,928	26,981
繰越利益剰余金	81,928	26,981
利益剰余金合計	81,928	26,981
株主資本合計	281,928	226,981
純資産合計	281,928	226,981
負債純資産合計	2,050,151	1,963,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,865,282	1,813,048
営業原価	1,724,671	1,675,174
営業総利益	140,611	137,873
販売費及び一般管理費	95,722	95,093
営業利益	44,888	42,779
営業外収益		
受取賃貸料	19,610	19,915
その他	2,601	2,041
営業外収益合計	22,211	21,956
営業外費用		
賃貸原価	6,888	6,591
その他	1,236	1,147
営業外費用合計	8,125	7,738
経常利益	58,974	56,997
特別利益		
前期損益修正益	1,122	-
和解金	-	1,264
貸倒引当金戻入益	292	-
ふみカード払戻引当金戻入益	284	264
その他	121	86
特別利益合計	1,822	1,615
特別損失		
前期損益修正損	3,118	-
固定資産処分損	977	3,047
貸倒引当金繰入額	-	40,963
関係会社株式評価損	-	37,570
その他	3	352
特別損失合計	4,099	81,935
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,697	23,321
法人税、住民税及び事業税	23,353	24,171
過年度法人税等	3,530	-
法人税等合計	26,884	24,171
当期純利益又は当期純損失()	29,812	47,493

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,487	81,928
当期変動額		
剰余金の配当	17,371	7,453
当期純利益又は当期純損失()	29,812	47,493
当期変動額合計	12,440	54,946
当期末残高	81,928	26,981
株主資本合計		
前期末残高	269,487	281,928
当期変動額		
剰余金の配当	17,371	7,453
当期純利益又は当期純損失()	29,812	47,493
当期変動額合計	12,440	54,946
当期末残高	281,928	226,981

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 2年～7年 建物 2年～50年 構築物 2年～75年 機械装置 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成 20 年 7 月 31 日公表の「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 19 号)を適用しております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
(貸借対照表関係)	
1	前事業年度の「短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は、3,380百万円であります。
2	前事業年度の「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、359百万円であります。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 162,501 百万円
2	関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
	短期金銭債権 41,530 百万円
	短期金銭債務 18,989 百万円
3	担保に供している資産
	前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」1,753百万円を担保に供しております。
4	担保受入金融資資産
	料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の期末時価は、3百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
	営業取引(収入分) 13,246 百万円
	営業取引(支出分) 113,831 百万円
	営業取引以外の取引(収入分) 735 百万円
2	固定資産処分損の内訳
	建物 174 百万円
	構築物 32 百万円
	機械装置 1,565 百万円
	工具、器具及び備品 57 百万円
	ソフトウェア仮勘定 1,218 百万円
	計 3,047 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,453百万円	1,863円29銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成22年3月31日)	
退職給付債務	1,033,479百万円
未認識数理計算上の差異	23,609百万円
退職給付引当金	1,057,089百万円

3 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
勤務費用	48,306百万円
利息費用	16,835百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,304百万円
退職給付費用	63,837百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成22年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	13年

(追加情報)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
重要な子会社の解散	
当社は、平成 21 年 12 月 24 日及び平成 22 年 1 月 29 日の取締役会決議、日本通運株式会社との間で平成 21 年 12 月 24 日に締結された基本合意書、日本通運株式会社との間で平成 22 年 1 月 29 日に締結された詳細契約に基づき、両社の宅配便事業の統合に関し、お客様へのサービスレベルを維持し宅配便事業の強固な経営基盤を構築するために子会社である J P エクスプレス株式会社の資産を当社に承継した上で、J P エクスプレス株式会社を解散し清算することとしました。	
1 解散する子会社の概要	
名称	J P エクスプレス株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 白金 郁夫
事業内容	宅配便事業及び附帯事業
資本金	25,000 百万円
設立年月日	平成 20 年 6 月 2 日
大株主及び持分比率	郵便事業株式会社 86%、日本通運株式会社 14%
2 解散の日程	
平成 22 年 7 月 1 日	J P エクスプレス株式会社から当社への承継の効力発生
平成 22 年 7 月以降速やかに	J P エクスプレス株式会社の解散

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業原価		
人件費	1,132,456	1,098,671
(うち賞与引当金繰入額)	52,242	51,004
(うち退職給付費用)	64,133	61,674
経費	592,214	576,503
燃料費	11,213	9,119
車両修繕費	7,530	9,279
切手・はがき類購買経費	11,676	12,353
減価償却費	59,011	53,800
施設使用料	17,577	17,978
租税公課	10,552	10,205
集配運送委託費	171,160	171,057
郵便局株式会社委託手数料	213,185	209,348
取扱手数料	26,749	25,006
その他	63,556	58,352
営業原価合計	1,724,671	1,675,174
販売費及び一般管理費		
人件費	30,481	32,546
(うち賞与引当金繰入額)	1,819	1,871
(うち退職給付費用)	2,087	2,163
経費	65,241	62,547
減価償却費	6,619	7,828
広告宣伝費	8,852	6,617
租税公課	3,536	5,166
支払手数料	25,506	23,319
その他	20,726	19,615
販売費及び一般管理費合計	95,722	95,093